コミュニティ・スクールに関する詳細な情報や全国の事例等は、 文部科学省のHPに掲載

文部科学省の専用ホームページ「学校と地域でつくる学びの未来」では、

- コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の関連情報(各種法令、通知等を含む)
- 全国の取組事例(文部科学大臣表彰の被表彰事例など)
- 全国の企業や団体等の出前授業などの教育プログラム(「土曜学習応援団」)

など、行政・学校・地域の関係者ごとに、必要な情報を掲載しています



アクセスは、下記二次元コードから



https://manabi-mirai.mext.go.jp/ もしくは 学び未来 q で検索

学校と地域の課題解決につながる コミュニティ・スクールの推進

~ 学校と地域がつながるために ~



e × D 文部科学省

コミュニティ・スクールは、学校と地域をとりまく 課題解決のための仕組み(プラットフォーム)

学校や子供たち、地域が抱える様々な課題

- ⇒ 学校だけに任せるのではなく、地域全体で解決を図る必要性がある。
- ⇒ 学校と地域が目標や課題を共有し、協議する仕組み = コミュニティ・スクール

学校の課題



ICT機器の活用

生徒の情報端末の操 作のサポートやプログ ラミング教育等に課題



子供の課題



子供の問題行動等

不登校や非行など、学 校外での問題行動等 への対応に課題



地域の課題



若者の地元定着

子供たちが地域と関わ る機会、ふるさとを知り 学ぶ機会の減少などの 課題

地域防災

災害時に避難所となる 学校と地域の連携体制 ・物資等の整備に課題



地域産業·文化振興

後継者不足等により活 力を失った地域産業・ コミュニティ活性化に 課題





コミュニティ・スクール(学校運営協議会)により、地域全体で解決に向けて取り組む

(例)埼玉県ふじみ野市

企業退職者や研究者 が、学校応援団として、 プログラミング教育へ のアドバイスや支援等 に協力

(例)福岡県春日市

課題を学校と地域が共 有・協議し、保護者・地 域・学校・警察が協力し て夜間パトロールなど を実施

(例)鳥取県南部町

元の自然や歴史・文化 **を学ぶカリキュラム**を 設定し、**子供たちのふ** るさとへの愛着や社会 参画力を育成

(例)熊本県

地域の協力のもと地 自治体の防災担当職 員等が学校運営協議 会に参画し、生徒と地 域住民の合同防災訓 **練**など、防災に関する 事項・取組を協議・実践

(例)山□県

専門高校と地元産業と の連携や高校生による 小学校への出前授業 を通じ、**伝統文化・産業** の振興や子供たちへ **の継承**を促進

● 1 学校の課題 (ICT機器の活用)

GIGAスクールにより、子供たちに1人1台の情報端末などの環境整備が進んできたが、 子供たち一人一人の操作の補助やプログラミング教育など、ただでさえ多忙な学校だけでは 対応が困難、活用が進まないのではないか?



(事例)埼玉県ふじみ野市

②どうしたらいいか (解決へのアプローチ)

8
どうなったか

(成果·効果)

● 企業退職者や研究者などITスキルに長けた地域の人材に、学校応援団 としての協力を依頼



• 学校応援団によるプログラミング教育へのアドバイスやサポートなどを 受けて、効果的な授業を実践

コミュニティ・スクール< 課題と目標を共有

(全員が当事者に 対応策を協議・検討 (熟議)

連携・協働して実践 (地域全体で取り組む)

①子供の課題 (問題行動等)

不登校やいじめの問題など、子供たちが抱える課題は多い。また、放課後や夜間、休日 などの学校外での問題行動など、学校だけでは十分に対処できない課題への対応も必要



【事例】福岡県春日市

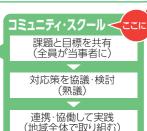
②どうしたらいいか (解決へのアプローチ)

- 学校と保護者や地域住民、警察等との協力による夜間パトロールの
- 子供たちの地域ボランティア活動等への参加を促す取組を実施



• 補導件数の減少(減少状態を長期間維持)

• 子供たちの自己肯定感の向上



①地域の課題 (若者の地元定着)

❸どうなったか

(成果·効果)

少子高齢化・人口減少が進む中で、地元で生まれ育った子供たちが進学等を機に都市部に 移動し、地元に定着しない。若者が地元に残り、活躍できる地域づくりが必要ではないか?



【事例】鳥取県南部町、和歌山県

2 どうしたらいいか (解決へのアプローチ)

- 地域の協力のもと地元の自然や歴史・文化等を学ぶ幼・小・中10年間の カリキュラム [まち未来科] の設定(「社会に開かれた教育課程」の実現)
- 高校生が地域に関わる場(サークル)づくり(南部町) 高校生による小・中学校への学習支援活動(和歌山県)
- ③どうなったか (成果:効果)
- 地域との関わりを通じた子供たちのふるさとへの愛着の高まり
- 主体的な参画による地域社会を支えようという意欲の高まり(高校生と 基礎自治体との関わりが増加)



1地域の課題 (地域防災)

地震などの災害時には、学校は地域住民の避難所となることも想定されるが、県立高校は、 市町村や地域との日頃のつながりが薄く、必要な体制・物資等の準備が不十分ではないか?

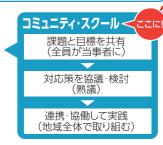


(事例)熊本県、岩手県大槌町

2どうしたらいいか (解決へのアプローチ)

- 自治体の防災担当職員等が学校運営協議会に参画
- 協議事項の一つに「防災」を位置付け、対策等を協議
- 生徒と地域住民の合同防災訓練の実施(熊本県)
- 中学生の避難所運営体験や小中合同避難訓練の実施(大槌町)

- 地元市町村と県立高校の避難所協定の締結促進
- 専門家の意見を踏まえた防災マニュアルの更新
- 児童生徒の地域防災への意識の向上



1地域の課題 (地域産業·文化振興)

3どうなったか

(成果·効果)

地元の歴史ある産業や伝統文化などが、後継者不足等により年々縮小しているなど、地域 コミュニティ自体が活力を失ってきている。地域活性化に向けた効果的な取組が必要では ないか?



【事例】山□県

2 どうしたらいいか (解決へのアプローチ)

- 専門高校と地元産業が連携し、伝統工芸品の研究を推進
- 関わった高校生が小学校への出前授業において伝統工芸の歴史や 文化を紹介



- 伝統文化・産業の振興、地域連携による地域活性化への貢献
- 次世代を担う子供たちへの伝統文化・産業の継承

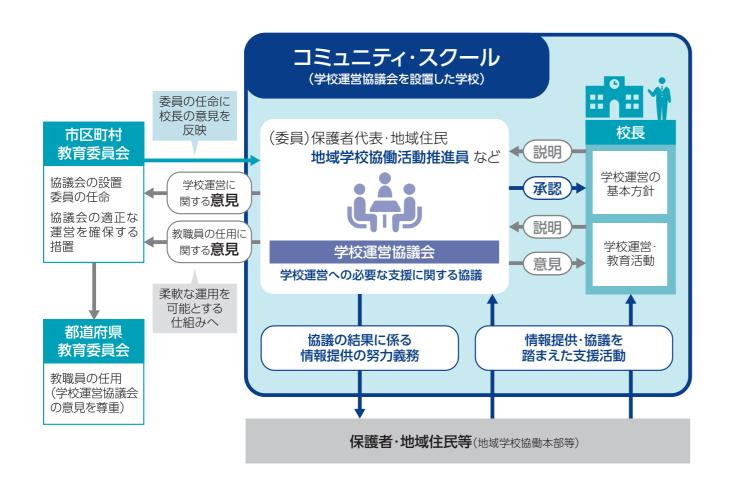


2 制度概要

コミュニティ・スクールは、地域全体が組織的・ 継続的に動ける連携・協働体制

コミュニティ・スクールとは、保護者や地域住民等が参画する学校運営協議会を設置し、地域と連携・協働しながら学校運営に取り組む学校のこと

→ 地域と学校が目標や課題を共有し、「地域とともにある学校づくり」を進めるための仕組み

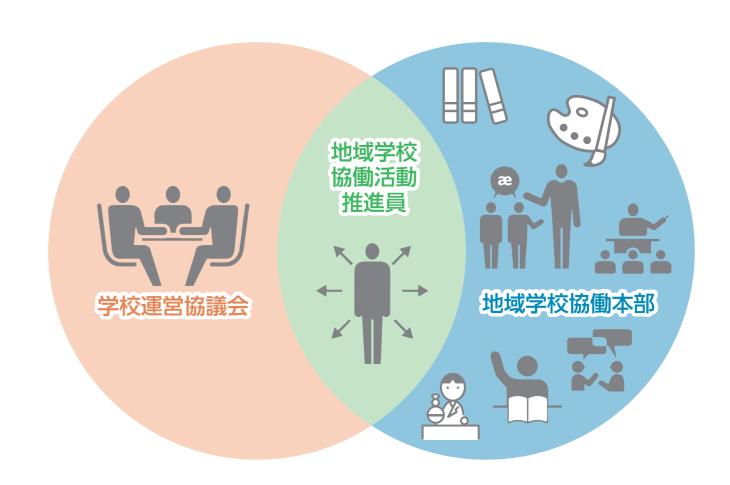


コミュニティ・スクールと地域学校協働活動*の 一体的推進により、学校を核に地域を再構築

(※ 地域と学校が連携・協働して行う、子供たちの成長を支える様々な取組・活動)

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進することで、

- → これまでそれぞれで活動していた地域・団体等が「緩やかなネットワーク」(地域学校協働本部)を 形成
- → 共通の目標や課題のもと、一緒に、または連携して活動ができる



【コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の制度的なメリット】

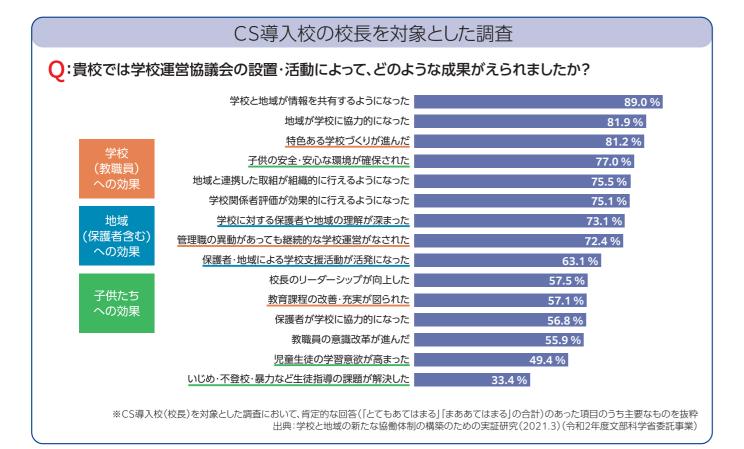
- ① 持続可能性 → 個々人のつながりだけではなく、組織的・継続的な関係
- ② 社会総掛かり → 目標や課題を共有し、関係者全員が当事者に
- ③ 協働 **熟議**により、誰かがやるのではなく地域全体で実現に取り組む

- コミュニティ・スクールが、地域と学校、そして地域そのもののつながりを強化(地域学校協働本部の活性化)
- 地域学校協働活動(本部)の取組が、コミュニティ・スクールの目標に向けた活動を具現化
 - 両者を一体的に推進することで相互の効果を高め合う効果も



導入の効果・成果

学校と地域の相互理解、連携・協働が進むことで、子供たちだけでなく学校や地域の関係者全員にメリットがある



子供たちの「コミュニケーション能力の向上」や「地域への理解・関心の深まり」だけでなく、「地域の活性化」や「地域住民の生きがいづくり」など地域づくりの観点でも有効

地域学校協働本部を設置している学校を対象とした調査

○:実際に本部事業に参加してみて,以下の項目について,効果はあったと感じていますか。

子供たち への効果 子供たちが地域住民等と交流することにより、

 コミュニケーション能力の向上
 につながった
 88.7 % 11.39

 地域への理解・関心が深まった
 89.8 % 10.29

 (とてもそう思う・ややそう思うと回答した割合の合計)

地域 (保護者含む) への効果 子供たちが地域住民等と交流することにより、

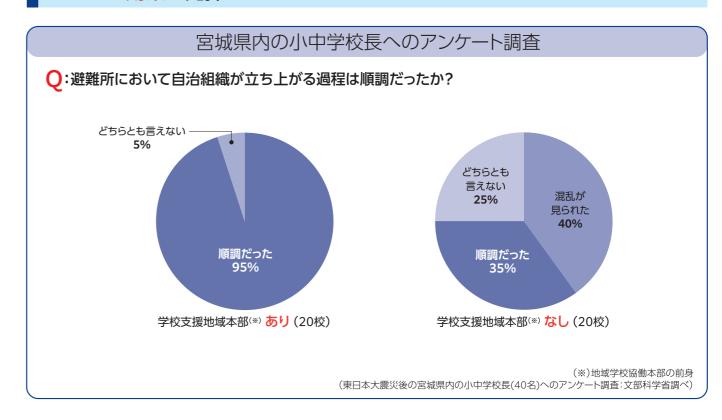
 地域の教育力が向上し、地域の活性化につながった
 69.7 %
 30.3 %

 地域住民の生きがいづくり
 74.1 %
 25.9 %

 (とてもそう思う・ややそう思うと回答した割合の合計)
 (とてもそう思う・ややそう思うと回答した割合の合計)

出典:平成27年度地域学校協働活動の実施状況アンケート調査(文部科学省・国立教育政策研究所)

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動は、地域と学校が平時から日常的につながり合う仕組みであり、災害時の避難所運営など「地域防災」においても効果を発揮



東日本大震災の被災時において、宮城県では、学校支援地域本部(地域学校協働本部の前身)の設置により地域と学校の連携・協働体制があった学校は、本部の設置がなかった学校に比べ、(学校内の)避難所において自治組織が立ち上がる過程が順調だったと回答した割合が多かった。

※平成28年の熊本地震においても同様の声が聞かれた。

【事例】

熊本県では、熊本地震の経験を踏まえ、災害時の対応が円滑に進むよう、県立高校に「防災」に重点を置いたコミュニティ・スクールを導入し、地域と学校の連携・協働を進め、地元自治体(市町村)との避難所指定の協定締結を進めるとともに、地元住民との合同防災訓練など、地域と一体となった取組を実施

活動例: ◆ 専門家や地域の意見を踏まえた学校防災マニュアルの 策定

- ◆ 地元市町村との避難所指定の協定締結
- ◆ 学校と地域の合同防災訓練や避難所運営シミュレション等の実施







導入のプロセス・留意事項

導入時の課題は、目的の明確化、関係者の十分な理解、核となる人材の確保など。効果的な体制をつくるには、これらの課題を踏まえて導入を進めることが重要

効果的な実施、負担感の軽減、持続可能な体制づくりのためには

- → 目的を明確化することが重要(コミュニティ・スクールの導入が目的ではない)
- ➡ 目的を共有し、達成するために必要な人材の人選・確保が必要

白治体における導入プロセスの例 目的の設定・周知理解促進 人材確保·養成 実践·改善 ●先進事例の収集 ●学校管理職研修 ●学校運営協議会の開催 ●準備会等の立ち上げ ●教職員研修 ●継続的な教職員研修 ●啓発資料等の作成 ●地域関係者等への研修 ●継続的な地域関係者等への研修 ●学校への情報提供 ●アドバイザー(学校運営協議会 ●地域学校協働本部との連携 ●家庭・地域への情報提供 の設置及び円滑な実施に向け て、助言・支援を行う者)の配置 ●総合教育会議等を活用した首 ●コーディネーター(地域学校協 長部局等との連携 働活動推進員等)の配置 ●自治体施策への位置づけ ●学校運営協議会委員の人選 教育委員会規則の策定

地域学校協働活動推進員(コーディネーター)の配置、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進が効果を高める

コミュニティ・スクールを効果的に進めるためには、地域学校協働活動との連携が必要

→ 地域と学校の調整役である地域学校協働活動推進員(コーディネーター)の配置や、両事業を 一体的に推進することで、学校のコミュニティ・スクールに対する効果・満足度も増加

CS導入校の校長を対象とした調査

(コーディネーターの配置)×(CSが有益だと強く感じている学校の割合)

(4段階でもっとも有益な成果があったと回答した割合)

 コーディネーターが配置されている
 50.6 %
 49.4 %

 コーディネーターが配置されていない
 33.2 %
 66.8 %

 地域学校協働活動推進員等のコーディネーターを配置している学校は、学校のCSに対する満足度が高い

(地域学校協働本部との連携)×(CSが有益だと強く感じている学校の割合)

CSと地域学校協働本部を連携させている	48.0 %	52.0 %	CS 連打 推送 対す
地域学校協働本部等が設置されていない	33.4 %	66.6 %	

CSだけでなく、地域学校協働本部と 連携するなど両取組を一体的に 推進している学校は、学校のCSに 対する満足度が高い

出典:学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究(2021.3)(令和2年度文部科学省委託事業)

人材は、地域の中にかならず埋もれている 課題の明確化、課題に応じた適切な人選がポイント

地域や抱える課題に応じて必要な人材はそれぞれ

→ 課題の明確化が重要。課題に応じて、必要な人材を意識して選出することが必要

【事例】(鳥取県南部町)

GIGAスクールに向けて学校へのICT機器の導入 → ICTの活用に対する学校の不安

⇒ 学校が苦手とする新たな機器等の活用を、民間の知見をもつ方の協力・支援によりサポート

【事例】

都市型のベッドタウンでは、平日昼間は地域の中に子供と高齢者のみしかいない。

▶ 地域の中で、中学生が地域防災の担い手として活躍する仕組みとして検討

地域人材を掘り起こす

→ 企業等の退職者の持っている知見を活かせる場・地域に関わるきっかけとしても有効

【事例】(鳥取県南部町)

委員の人選にあたっては、あて職は最低限にし、PTA経験者や民間企業退職者など、学校の 課題に対応して、民間の視点を取り入れることが重要

【事例】(埼玉県ふじみ野市)

都市部であっても、子供たちに関わりたい、教育に関心をもつ人は多いが、地域とのつながりがない。

→ これまで地域と接点のなかった企業等の退職者が、地域に関わる最初のきっかけとしても 有効。生きがいづくりにもつながる



まとめ

コミュニティ・スクールは、「地域とともにある学校 づくり」を通じた「地域づくり」の取組でもある

子供をとりまく課題は社会全体に広がっているが、課題に直面している人々は分断されている

- ◆ 自ら子供たちや教育の問題に関わることで、社会全体につながっていると感じられる機会になる
- → 市民の誇り、自信、当事者意識の醸成につながる
- → 単に子供や学校を良くしていく「学校づくり」の仕組みから、「地域とともにある学校づくり」を 進めるための什組みにつながる。

CSの取組を通じた行政まかせにしない 市民意識の醸成が、様々な分野に波及

(例)

- 地域への問題意識の高まり、活躍
- 公共性の高まり、相互扶助
- 自主防災組織化の進展
- 食と健康への関心の高まり
- 高齢者の活動機会増による医療費削減
- 社会不安の鎮静



SDGsの実現にも寄与



コミュニティ・スクールの導入により、 子供を中心にして、地域全体を一つにまとめる 次世代の地域づくりを推進

地域とともにある学校づくり

- 地域に開かれた学校(相互の連携 ・協働体制の構築)
- 地域に支えられる学校(学校の ための地域)



学校を核とした地域づくり

地域づくりの拠点としての学校 (地域のための学校)



地方創生に貢献、 さらには国・世界の発展に貢献